

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03617

研究課題名(和文) 国境を越える立憲主義の成立可能性と国際法・憲法の基本概念

研究課題名(英文) Possibility of Transnational Constitutionalism and Fundamental Concepts of International and Constitutional Laws

研究代表者

須網 隆夫 (Suami, Takao)

早稲田大学・法学大学院(法務研究科・法務教育研究センター)・教授

研究者番号：80262418

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 31,920,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル化の進展による国内・国外の境界の意味の変化は、国家を単位とする法秩序の在り方にも影響を及ぼして国内法・国際法双方の構造変容を促すとともに、両者を射程に入れた立憲的な枠組を発展させた。本研究は、1990年代以前の国際法・憲法双方における立憲主義的要素が、それ以降、個人を媒介として、憲法の国際化と国際法の立憲化の進展を基礎に、グローバル立憲主義へと成長する過程を検討し、越境的な立憲主義の成立可能性を理論的に解明するとともに、国際法・憲法の様々な基本概念(国際法概念、憲法制定権力、国家主権、基本的人権など)の理解への影響を検証し、さらに日本の国際法学の在り方を見直す視点をも提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、国際法・憲法双方の場面で、これまで別個に議論されてきた立憲主義を、グローバルな法秩序形成を前提にした、越境的立憲主義という一つの枠組みの中で検討することにより、「国際法の立憲化」と「憲法の国際化」という法現象を、統合的に把握し、両者の相互作用を分析する視点を提供できたところに、大きな学術的な意義を認めることができる。

日本は、ロシア・ウクライナ戦争に対して、国際社会における法の支配を遵守する立場から、G7諸国と協力している。本研究が検討したグローバル立憲主義は、日本政府の主張の正当性を根拠づけるとともに、他方で、その限界と今後さらに国際協力を進めるための課題をも明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Changes caused by globalization in the significance of national borders have influenced legal orders on the basis of nation-states, encouraged the transformation of both domestic and international laws, and further developed the constitutional framework targeting both laws. This research project examined the process of how elements of constitutionalism that were embedded in both international and constitutional laws before the 1990s have developed into global constitutionalism on the basis of 'the internationalization of constitutional law' and 'the constitutionalization of international law' via individuals. As a result, this project clarified the theoretical possibility of transnational constitutionalism and considered its impact on the fundamental concepts of international and constitutional laws, including the definition of international law, constituent power, national sovereignty, and human rights. It also suggested an idea on how international law scholarship should be in Japan.

研究分野：EU法学・国際法学

キーワード：グローバル立憲主義 グローバル法 国際人権法 国際法方法論 主権国家 憲法 国際経済法 EU法

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究申請時の背景

本研究申請当時、確立した国際法ルールの大國による無視により(ロシアのクリミア併合、中国の南シナ海への海洋進出等) 従来のグローバル・ガバナンスの枠組は様々な場面(安全保障・地球環境・通商等)で揺らぎだし、勢力均衡に基づく国際関係の復活すら見られるところ、今後の改革の方向性は未だ明らかではなかった。動揺は国際社会の基本単位である主権国家にも及び、国家は最終的な物理的強制力を維持しながらも、その規制力低下が各分野で指摘される一方、国際組織への集権化に反発し、国家を再強化する動き(イギリスのEU離脱、ハンガリーの権威主義体制化等)も目立ち、状況は複雑であった。グローバル化は、科学技術の進歩、人・物・サービス・資本の自由移動による相互依存の深化に伴う不可逆的現象であり、一國で解決できない諸問題は、グローバルにしか解決できない。そして、多くの国際組織が併存し、また国際法と国内法が交錯する中で、問題ごとの解決相互の抵触による、全体的な錯綜・混乱を避けようとするれば、一定の価値・原則に基づく再編成が不可欠である。このような認識から、欧米の研究者は、グローバル社会の方向性を、法秩序の多元性・非階層性を前提にしながら、「立憲主義」を軸に議論してきた。1990年代以降、国際裁判・司法的紛争解決が発展し、国際社会の法化が進み、国内社会により直接的に影響する場面が増加したことも、立憲主義論登場の背景である。もちろん、国内社会と異なる構造を持った国際社会を対象に、立憲主義を議論することには批判も多い。しかし、新たな法現象は新たな法理論を必要とするところ、多様性を尊重しながら無秩序に陥らず、公正な協調を実現するグローバル秩序を構想する時、国内と同様に「憲法的(constitutional)」なものへの期待が高まることは自然であり、国際社会が、憲法的原則に繋がる基本的価値・原則を、ある程度まで共有していることが、それを裏付けている。もっとも、それらの価値・原則はいずれも西洋に起源を有し、その無条件の受容は、欧米諸國のヘゲモニーを強化しかねないことから、アジアを含む非欧米諸國からの反発・違和感は消えていない。

(2) 本研究の動機

本研究の着想は、応募者を研究代表者として、2011年度より2015年度まで実施した、科研費基盤研究(A)「パワー・シフトの進む国際社会における日・EU関係の包括的研究」から生まれた。同研究では、毎年ブリュッセルで開催した国際シンポを核としながら、日・EU関係の諸側面(貿易、投資、安全保障、環境、知財、刑事司法、競争政策等)を、日・EUの政策担当者の参加も得ながら包括的に検討した。その結果、日本が経済関係でEUと深く結びついているだけでなく、中東・アジアなどの地域で政治協力を展開し、東アジアの安全保障に関する協力にも大きな可能性があることが判明した。経済協力と異なり、EUとの政治協力の推進には、基本的価値の共有が前提となり、日・EUの政治当局は、共同宣言において、普遍的な価値の共有を常に確認している。しかし上記研究の中では、西洋法を全面的に継受した日本とEU間でも、基本的人権・法の支配等の概念の理解は必ずしも一致せず、死刑制度の存否をめぐる対立が示すように、基本的価値の具体的内容につき見解を異にする部分は少なくない。そこから、グローバル立憲主義論への一定の積極的評価とともに、その欠点、特にグローバルな空間において、基本的価値の共有が真に可能であるかという問題意識が生じ、本研究の開始に至った。

2. 研究の目的

以上の背景の下、本研究が取り組む学術的「問い」の中心は、「国境を越える立憲主義の成立

可能性」である。そのような立憲主義が成り立つためには、少なくとも二つの問題に答えなければならない。第一に、通常、立憲主義が国内憲法について論じられるように、従来の法概念は、国内法現象のより良い分析を主眼とする「国家中心的(state-centric)」視点に基づいて構築されてきた。そのため、国境を超える法現象の分析には適さず、グローバルな立憲主義を根拠付けるには、国家を念頭に構成されてきた、既存の法概念に適切な修正を施すことが不可欠である。国際法・憲法の基本構造を支える諸概念、すなわち、国家主権、国民主権、憲法制定権力、憲法の最高法規性、基本的人権、民主主義、法の支配等の諸概念を、グローバル化を念頭に再構成する必要がある。国際・国家の区別を越えて生じるグローバルな法現象は、グローバルな観点からのみ把握できるからである。第二は、国家を超える領域における「立憲的価値・原則」の共有可能性であり、仮に共有可能として、その具体的内容、内容決定のプロセスが問われる。日本は、欧米諸国との基本的価値の共有を、外交政策の基礎としている。確かに、法の支配、基本的人権、民主主義は、ほとんどの国が承認し、多くの国が国内憲法で具体化しているだけでなく、国際組織の運営原則としても確立し、特に人権は多くの国際人権条約に結実している。しかし、「アジア的人権論」が示すように、これらの価値・原則の理解・解釈は一樣ではなく、中国の国際法研究者は、西洋由来の諸原則の西洋中心主義的性質を批判し、その普遍的適用を批判する。このような、抽象的価値に関するコンセンサスと、その具体的内容に関する不一致が併存する現状を検討し、今後の方向性を見出す必要がある。

このような本研究は、欧米・日本双方の法学研究にも一定の見直しを迫ることになる。日本の法学は、明治維新から今日に至るまで、西洋起源の法構造・法概念を所与のものとして受容してきた。確かに、日本を含むアジアは、それらを批判はする。しかし、それらに対置する独自の法的営為を構築する努力は少なく、欧米における法理論の発展にも十分に貢献してきたとは言えない。他方、グローバルな法現象の把握に際し、EUの経験に多くを依拠するヨーロッパの法理論には、EU法の特殊性を十分に対象化できないという構造的限界を内包する。本研究は、欧米理論の単なる受容ではなく、またその特殊性を主張してアジアを例外と位置付けるものでもなく、方法論的には、アジアからグローバルな学問的営為に積極的に参加することにより、グローバルな法現象を適切に認識し、今後の発展を方向付ける、真に普遍的な法理論を形成することを目指す。グローバルな法理論は、グローバルな学問的対話からのみ誕生するからである。

3. 研究の方法

本研究は、以下のような研究方法により進められた。

(1) 国内法・国際法双方からのアプローチ

グローバル化に起因する法現象は、各法分野に影響する包括的現象である。グローバル立憲主義は、国際法と国内法という厳格な二分法に根本的な疑問を提起しており、その検討には、国際法(国際人権法・国際経済法)と国内公法(憲法・行政法)双方からアプローチする必要がある。然るに、これまでの欧米のグローバル立憲主義は、国際法・国際政治学を中心に議論される傾向が強く、国内法学者の関与は大きくない。本研究は、そのような欧米の先行研究の欠点を克服するために、国際法・国内公法の第一線研究者を、法哲学者とともに、ヨーロッパにおいて両者の結節点に位置するEU法(憲法多元主義が有力に主張されている)の研究者(応募者)が接合し、国際政治学者が政治学的観点を注入すると言う複眼的な研究体制により、東アジアでも説得力を持つグローバル法秩序に対する認識枠組みを構築することを目指した。

(2) 欧米の研究者と日本を含むアジアの研究者の共同作業

本研究は、ヨーロッパの研究者（グローバル立憲主義の中心的唱道者）と東アジア（日本・中国・韓国等）の研究者の対等な立場での学問的対話により、双方向的な影響を実現する中で、既存の法理論を、東アジア的要素を注入された普遍性のより高いグローバルな法理論に発展させることを企図し、その成果が、現実の国際・国内レベルの法政策の形成に影響を与えることを期待する。日本のこれまでの法学研究が、欧米の研究者の発想・考え方・理論に、直接的な影響を及ぼすことを目的としたことは稀であったろう。しかし、欧米の法理論の限界は、欧米の研究者とアジアの研究者の継続的な共同作業を積極的に組織・推進することによってのみ克服される。そのため本研究の結節点として、海外研究協力者の助力を得て、「国際ワークショップ」を開催するとともに、その成果を、欧米出版社から英文出版により公表し、グローバルな議論を喚起しようとする。

4. 研究成果

グローバル化の進展による国内・国外の境界の意味の変化は、国家を単位とする法秩序の在り方にも影響を及ぼして国内法・国際法双方の構造変容を促すとともに、両者を射程に入れた立憲的な枠組を発展させた。本研究は、上記の研究方法により、1990年代以前の国際法・憲法双方における立憲主義的要素が、それ以降、個人を媒介として、憲法の国際化と国際法の立憲化の進展を基礎に、グローバル立憲主義へと成長する過程を検討し、越境的な立憲主義の成立可能性を理論的に解明するとともに、国際法・憲法の様々な基本概念(国際法概念、憲法制定権力、国家主権、基本的人権など)の理解への影響を検証し、さらに日本の国際法学の在り方を見直す視点をも提示することに成功した。すなわち、

第一に、越境的立憲主義の成立可能性は、国際法との関係では、比較的容易に肯定される。EUにおけるEU法による個人の義務の設定、国連安保理決議に基づく個人に対する狙い撃ち制裁などが示唆するように、国際組織の決定が直接的に個人を拘束する場合がある以上、国際組織の権力行使を立憲主義により統制する必要があることは明らかであり、それを否定する根拠も存在しないからである。これに対し、国家を至上の前提としがちな憲法学の中には、立憲主義と国家を一体のものともみなし、越境的領域における立憲主義を否定する者が少なくない。本研究は、代表的な否定論者である Dieter Grimm の学説の批判的検討などを通じて、否定論の根拠が薄いことを解明し、憲法・国際法双方の立場から、越境的立憲主義の成立を証明した。なお、Grimm 教授には、2019年にベルリンで開催したワークショップに出席して頂いた。

第二に、グローバルな「立憲的価値・原則」の共有可能性は、グローバルなコンセンサスが存在しない多くの争点が存在することは事実である。しかし他方で、国際人権法・地域的人権条約システムの発展は、基本的人権を始めとして、立憲主義的諸原則につき広範な合意が存在することを示している。国際法に基づく抽象的なレベルでの合意と、国際法の分権的性質に起因する、国レベルでの相違との関係をどのように理解するかが課題であるところ、国連の人権条約機関・地域人権条約システムの機能に加えて、広範な裁判官対話が、アジアを含む世界各地で成立し、立憲主義的諸原則の理解を国レベルの相違を収斂させつつ発展させる役割を果たす可能性があることが解明された。なお、価値の共有の検討は、日本の対外政策の方向性にも示唆を与えている。ロシアのウクライナ侵略への対応に見られるように、日本は、立憲主義的諸原則に依拠したグローバル・ガバナンスの構築を目的に掲げ、G7などの欧米諸国と協力している。しかしながら、原則は共有しても、個々の具体的課題における相違という困難に、日本も直面している。日本の主張は、日本の特殊性を主張する例外論の範囲に止まる場合が多く、例えば、人権概念の西

洋中心性自体を問う場面は希である。本研究の成果は、日本の外交政策の基本的方向性を根拠づけるとともに、その限界、更なる協力の発展のために、日本が取り組むべき課題をも明らかにしている。

第三に、世界平和、気候変動、経済格差など、グローバルな問題を解決し得るガバナンスを国際社会において再構築するためには、そのガバナンスの在り方を指導する理論的枠組が不可欠であり、特に国際法学にも、この理論的枠組への貢献が求められる。そのために、日本を含むアジアから、グローバル立憲主義を含む国際法方法論の構築に参加することが必要である。本研究は、日本の国際法学が、これまで主流である法実証主義的アプローチの枠に止まらず、それを前提としながらも、国際法学の在り方を部分的に修正し、国際法方法論(アプローチ)に係わる国際的議論に、より積極的な関与することが必要であることをも示した。

最後に、欧米、特にヨーロッパのグローバル立憲主義論は、代表的な論者の1人であり、本研究の研究協力者である Anne Peters の学説の変化が示すように、2010年代後半に、非西洋からの批判を受け止めて、従来の見解を修正している。例えば、人権につき、従来 of 市民的政治的権利だけでなく、社会権を重視するように転換したことは、その一例である。Peters 教授らとは、2013年以降、ほぼ10年近く、定期的に議論を重ねており、彼女の学説修正の要因を正確に特定することは困難であるが、代表者を含む本研究分担者との議論が、その変化に一定の影響を及ぼしている可能性は否定できず、これもまた本研究の成果である。

以上のような本研究の成果は、グローバルな立憲主義に係わる議論の世界における発展に、アジアから大きく寄与するものであり、2023年度から開始された、グローバル立憲主義に基づく国際秩序構想と具体的な制度論を探求する、新たな科研費研究の基礎となっている。

なお、本研究のまとめとして、全世界より報告者を招請して、グローバル危機に対応するグローバル法秩序化を検討する国際シンポを、2023年3月に開催し、現在、その成果の英文出版を準備中であることを付言する。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計123件（うち査読付論文 24件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 Takao Suami	4. 巻 64
2. 論文標題 Global Constitutionalism and International Law Scholarship in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 5-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 15
2. 論文標題 EU複合危機とEU法—ユーロ危機・難民危機・BrexitとEU法の変化—(3)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 LAW AND PRACTICE(早稲田大学大学院法務研究科)	6. 最初と最後の頁 49-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 -
2. 論文標題 Brexit後の世界経済秩序—「2020年代のグローバル市場」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 EUと新しい国際秩序(須網隆夫・21世紀政策研究所編)	6. 最初と最後の頁 7-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 -
2. 論文標題 Brexit後のEU—EUにおける「法の支配」の危機	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 EUと新しい国際秩序(須網隆夫・21世紀政策研究所編)	6. 最初と最後の頁 154-179
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 -
2. 論文標題 リスボン条約とEU刑事手続法の生成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 民主的司法の展望・四宮啓先生古希記念論文集	6. 最初と最後の頁 447-468
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 11
2. 論文標題 ポーランドにおける裁判官の独立とEU法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 EU法研究	6. 最初と最後の頁 175-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 55
2. 論文標題 ポーランドにおける司法の独立とEU法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較法学(早稲田大学)	6. 最初と最後の頁 39-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 -
2. 論文標題 ASEANにおける裁判官対話の制度化	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 裁判官対話: 国際化する司法の協働と攻防(伊藤洋一編)	6. 最初と最後の頁 270-282
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 97
2. 論文標題 エネルギー政策と環境政策の統合－EUの気候変動・エネルギー政策を素材に－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 早稲田法学	6. 最初と最後の頁 33-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tsuyoshi Kawase	4. 巻 64
2. 論文標題 Trade, Security, and Constitutionalism at Crossroads: Achieving the Right Balance Between the Regulatory Power of WTO and National Sovereignty	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 76-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 37
2. 論文標題 自決権と領域秩序 チャゴス諸島事件を手掛かりとして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 39-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 94-2
2. 論文標題 台湾に国際法の保護は及ぶか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 10
2. 論文標題 国際投資保護メカニズムの改革をめぐる課題と展望 ポスト・コロナ時代の社会変容を見据えて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際法研究	6. 最初と最後の頁 115-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 710
2. 論文標題 ロシアに対する経済制裁と国際法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 25-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 50-10
2. 論文標題 セーフガード調査における「事情の予見されなかった発展」及び因果関係分析: United States - Safeguard Measure On Imports Of Large Residential Washers (WT/DS546/R)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 1326-1334
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 95-1
2. 論文標題 グローバル企業の社会的責任と投資仲裁	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 24-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑 郁	4. 巻 94(4)
2. 論文標題 行政主導の国際法の「変型」体制と「棲み分け」観念による国際法の形而上への捨象	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 10-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑 郁	4. 巻 4
2. 論文標題 ロシアによるウクライナ侵略とヨーロッパ評議会・ヨーロッパ人権条約	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 3-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑 郁	4. 巻 1
2. 論文標題 日本の外国人法史における「在留資格」概念の肥大化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 広渡清吾・大西楠テア(編)『移動と帰属の法理論』岩波書店	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 93(8)
2. 論文標題 戦後日本外国人法史のなかのマクレーン「判例」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 81-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 120(1-2)
2. 論文標題 コロナ・パンデミックの中の外出・移動制限と国際人権法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 189-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 498
2. 論文標題 越境移動の時代における国籍と人間	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 11
2. 論文標題 日本における「難民」受入れをめぐる規範意識のこれまでとこれから	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 難民研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 50-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤圭介	4. 巻 41
2. 論文標題 反規範主義的で、反意志主義的で、反国家主義的な法実証主義 サンティ・ロマーノを読む	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法の理論	6. 最初と最後の頁 77-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 93(1)
2. 論文標題 正統性の構造分析 行政国家の正統性を手がかりに(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 105-110
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 93(2)
2. 論文標題 正統性の構造分析 行政国家の正統性を手がかりに(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 115-119
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OKITSU, Yukio	4. 巻 -
2. 論文標題 A Global Administrative Act? Refugee Status Determination between	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Maria Grahn-Farley and others (eds), Governing with Public Agencies	6. 最初と最後の頁 65-98
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 98(2)
2. 論文標題 処分性の定式に関する疑問 最高裁昭和39年10月29日判決はリーディングケースか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 78-101
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 93(11)
2. 論文標題 ソーシャル・メディア・プラットフォームと公私の区分(上)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 85-90
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 93(12)
2. 論文標題 ソーシャル・メディア・プラットフォームと公私の区分(下)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 107-112
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 255
2. 論文標題 外国人の出入国と慣習国際法 マクリーン事件(最高裁大法院判決1978.10.4・民集32巻7号1223頁)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際法判例百選(第3版)(別冊ジュリスト)	6. 最初と最後の頁 98-99
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 33
2. 論文標題 不可視の人権侵害を可視化する - 現象学的「人権法意識」論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 39-43
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 40
2. 論文標題 国際法『学の危機と超越論的現象学』 事実学から人間的生へ向けられた学問へ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界法年報	6. 最初と最後の頁 103-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 495
2. 論文標題 法文書の前文を読む - 法の想像 / 創造	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 4
2. 論文標題 訳者まえがき 気候変動申立と健康な環境への権利に関する動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 11-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 4
2. 論文標題 翻訳：ヨーロッパ評議会人権弁務官による第三者参加（ヨーロッパ人権条約36条3項） - クラウディア・ドゥアルテ・アゴスティーニョおよび他対ポルトガルおよび他32カ国事件	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 15-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 2022-9
2. 論文標題 ウクライナ情勢 人道・人権・難民との関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際法学会エキスパート・コメント	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 4
2. 論文標題 人権条約の枠内に留まる外国人在留制度 退去強制による家族と子どもへの影響を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 エトランデュテ	6. 最初と最後の頁 139-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 4
2. 論文標題 マクリーン判例を支える信念体系 コロナ後の出入国在留制度に向けた脱学習	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 エトランデュテ	6. 最初と最後の頁 103-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yota Negishi	4. 巻 14
2. 論文標題 Jus Pro Homine, Natura et Animalis: Dignifying the Right to Life of Arctic Indigenous Peoples	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Yearbook of Polar Law	6. 最初と最後の頁 25-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yota Negishi	4. 巻 14
2. 論文標題 Jus Pro Homine, Natura et Animalis: Dignifying the Right to Life of Arctic Indigenous Peoples	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Yearbook of Polar Law	6. 最初と最後の頁 25-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 86
2. 論文標題 法の支配と弁護士 司法の独立の危機へのヨーロッパ弁護士の対応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法社会学	6. 最初と最後の頁 98-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takao Suami	4. 巻 1
2. 論文標題 Global Constitutionalism and Human Rights: The Contribution of the Korean Constitutional Court to Global Society	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Constitutional Court of Korea as a Protector of Constitutionalism -Global Perspectives - (Constitutional Research Institute ed.)	6. 最初と最後の頁 57-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 1
2. 論文標題 EU法秩序の位置－法秩序の独立と国際法・EU法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際経済法秩序とグローバル経済[間宮先生追悼](柳原正治ほか編)	6. 最初と最後の頁 523-550
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takao Suami, Keisuke Kondo, Ryuya Daidouji, Akiko Ejima, Yota Negishi, Yusuke Ohno, Hajime Yamamoto and hans Kindahl	4. 巻 51
2. 論文標題 A Theory of Global Law and its Fault Lines, Japanese Scholars in Dialogue with Hans Lindahl	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Netherlands Journal of Philosophy of law	6. 最初と最後の頁 144-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 95
2. 論文標題 グローバル法秩序の形成と抵触法－抵触法的アプローチの可能性－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田法学	6. 最初と最後の頁 55-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 785
2. 論文標題 『成熟した市民社会』の立憲主義構想	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 7
2. 論文標題 司法制度改革20年と司法・憲法訴訟『憲法研究』7号の企画によせて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 7-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元一	4. 巻 13
2. 論文標題 信教の自由・宗教団体・市民社会秩序	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 18-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 一頼	4. 巻 48-7
2. 論文標題 〔日本〕「市場経済の条件が浸透している事実」の有無に関する分析枠組み及び代替国選定手法: 中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに係るアンチダンピング調査(平成29年政令第234号)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 957-966
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤圭介	4. 巻 188
2. 論文標題 法的判断における共感の位置――ニール・マコーミック法理学の可能性――	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 403-430
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keisuke KONDO	4. 巻 64
2. 論文標題 Global Constitutionalism and Legal Philosophy: Or, a Proposal for the Theory of the Four Constitutional Elements	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 54-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 一頼	4. 巻 -
2. 論文標題 法制度の変更に関する投資協定上の評価 再生可能エネルギー支援策の縮小をめぐる投資紛争を素材として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 エネルギーをめぐる国内外の法的問題の諸相	6. 最初と最後の頁 179-202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 119-2
2. 論文標題 人権条約とはどういう法か	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 37-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 31
2. 論文標題 「経済籍」と「政治籍」の政治文化的融合としての近代的国籍	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳赫秀	4. 巻 38
2. 論文標題 『在日』と『日本人』 「溝と壁」の越境は可能か	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史と民俗	6. 最初と最後の頁 249-278
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳赫秀	4. 巻 24
2. 論文標題 戦後国際貿易体制における韓国と日本の間の協調と葛藤：1990年代以後を 中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本批評	6. 最初と最後の頁 162-189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳赫秀	4. 巻 30
2. 論文標題 RCEPと日中韓	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 129-154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳赫秀	4. 巻 29-2
2. 論文標題 国際経済秩序の変動と国際通商・投資法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 横浜法学	6. 最初と最後の頁 1-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳赫秀	4. 巻 3
2. 論文標題 編集者の言葉 日韓の市民が『普遍的価値』を共有する日は来るのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 エトランデュテ	6. 最初と最後の頁 56-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳赫秀	4. 巻 4
2. 論文標題 再び在日について考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 エトランデュテ	6. 最初と最後の頁 5-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳赫秀	4. 巻 3
2. 論文標題 出生地主義の拡大と複数国籍の承認について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 エトランデュテ	6. 最初と最後の頁 5-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 92 (10)
2. 論文標題 立法不作為と違法確認訴訟 東京高裁令和2年6月25日判決	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 4-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大野悠介	4. 巻 65-2
2. 論文標題 「憲法」と「国憲」のあいだ 山元一教授のトランスナショナル人権法源論と持続的民主主義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 下関市立大学論集	6. 最初と最後の頁 41-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大野悠介	4. 巻 64-3
2. 論文標題 小売市場判決と薬事法判決の引用に関する覚書 要指導医薬品対面販売規制判決を契機に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 下関市立大学論集	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大野悠介	4. 巻 10
2. 論文標題 ルフェーブルにおける 創造的な法イメージ と特異性 ドゥルーズ人権論の足掛かりとして	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 289-301
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takao Suami, Keisuke Kondo, Ryuya Daidouji, Akiko Ejima, Yota Negishi	4. 巻 51 (2)
2. 論文標題 A Theory of Global Law and its Fault Lines : Japanese Scholars in	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Netherlands Journal of Legal Philosophy	6. 最初と最後の頁 144-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5553/NJLP/221307132022051002011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 ハンス・リンダール、山元一、大野悠介、近藤圭介	4. 巻 95-3
2. 論文標題 憲法制定権力と再帰的アイデンティティ - 集团的自己の存在論に向けて -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法學研究	6. 最初と最後の頁 85-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 1
2. 論文標題 判例評釈：権利制約事由の濫用禁止原則 政敵を排除する目的での拘禁と権利制約事由の濫用 メラ ビシュヴィリ判決 Merabishvili v. Georgia [GC], 28 November 2017	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人権判例法	6. 最初と最後の頁 45-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yota Negishi	4. 巻 7(3)
2. 論文標題 The Theory and Phenomenology of Constitutional Dismemberment	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Revista de Investigacoes Constitucionais	6. 最初と最後の頁 813-827
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yota Negishi	4. 巻 2020
2. 論文標題 "Japan" in A Human Rights and Rule of Law Assessment of Legislative and Regulatory Responses to the COVID-19 Pandemic across 27 Jurisdictions	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Bonavero Report 7/2020 (Bonavero Institute of Human Rights)	6. 最初と最後の頁 262-277
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 32
2. 論文標題 感染症対策の生政治に抗する「尊厳ある生への権利」 免疫 (Immunitas) から共同体 (Communitas) へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 16-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takao Suami	4. 巻 Vol.9
2. 論文標題 Business and Human Rights in Japan: Implementation of the UN Guiding Principles	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sogang Journal of Law and Business	6. 最初と最後の頁 63-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 91巻10号
2. 論文標題 投資仲裁と常設投資裁判所 投資紛争解決制度をめぐる分裂と統合	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 63-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 6
2. 論文標題 リスボン条約後の「EU法の優位」 加盟国憲法と国際協定との関係においてー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 EU法研究	6. 最初と最後の頁 45-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 最上敏樹	4. 巻 1
2. 論文標題 マルチラテラリズムの再定位 ー序説	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本とブラジルから見た比較法 二宮正人先生古稀記念	6. 最初と最後の頁 387 - 407
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 最上敏樹	4. 巻 1
2. 論文標題 世界隔離を終えるとき	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 コロナ後の世界を生きる	6. 最初と最後の頁 184 - 197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元 一	4. 巻 774号
2. 論文標題 グローバル化と憲法秩序	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元 一	4. 巻 70巻5号
2. 論文標題 憲法裁判におけるアミカスキュリィの意義：フランスの場合	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 96-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 2018
2. 論文標題 法多元主義と国際人権法－多元的・非階層的・循環的な人権保障の可能性－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法哲学年報	6. 最初と最後の頁 75-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 巻 92巻1号
2. 論文標題 A New Trend in the Use of Foreign Law and International Human Rights Law by the Supreme Court of Japan: A Game Changer or a Setback?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律論叢	6. 最初と最後の頁 99-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 58巻1号
2. 論文標題 <書評> 岡山禮子・吉田恵子・平川景子・武田政明・細野はるみ・長沼秀明『近代日本の専門職とジェンダー 医師・弁護士・看護職への女性の参入』〔2018年、風間書房〕	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 明治大学社会科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 30号
2. 論文標題 書評 坂元茂樹『人権条約の解釈と適用』(信山社、2017年)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際人権 (国際人権法学会誌)	6. 最初と最後の頁 138-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大藤紀子	4. 巻 1
2. 論文標題 ポスト国民国家における「市民」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法の歴史性と普遍性	6. 最初と最後の頁 865-884
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大藤紀子	4. 巻 245
2. 論文標題 外国人の社会保障―塩見訴訟(最1小判平成元・3・2)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法判例百選 [第7版]、別冊ジュリスト245号	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 巻 1
2. 論文標題 Use of Foreign and Comparative Law by the Supreme Court of Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Judicial Cosmopolitanism: Use of Foreign Law in Contemporary Constitutional System	6. 最初と最後の頁 800-815
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 1
2. 論文標題 戦後補償 韓国人戦争犠牲者補償請求事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法判例百選 (第7版)	6. 最初と最後の頁 16-17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 1
2. 論文標題 「グローバル人権法」の可能性 2019年1月23日最高裁決定補足意見を契機として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法の普遍性と歴史性	6. 最初と最後の頁 885-908
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江島晶子	4. 巻 1
2. 論文標題 From the perspective of a 'global jurist': How far did the communication between importers and exporters of constitutional ideas contribute to Japanese state building and peace building?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際法のフロンティア	6. 最初と最後の頁 175-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 巻 1
2. 論文標題 Clerks of constitutional courts and supreme courts < https://oxcon.oup.com/home/mpeccol >	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Max Planck Encyclopedia of Comparative Constitutional Law	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 69 (4)
2. 論文標題 在外国民最高裁判所裁判官国民審査権訴訟 意見書 法律上の争訟および一部無効 (部分違憲) と合憲拡張解釈について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yukio OKITSU	4. 巻 1
2. 論文標題 International Administrative Law, a Precursor of Global Administrative Law? The Case of Soji Yamamoto	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Jean-Bernard Auby (edInternational Administrative Law, a Precursor of Global Administrative Law? The Case of Soji Yamamoto.), Le futur du droit administratif / The Future of Administrative Law	6. 最初と最後の頁 445-452
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 1
2. 論文標題 行政法から見た国際行政法 山本草二の論文を読む	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政策実現過程のグローバル化	6. 最初と最後の頁 274-302
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 91 (9)
2. 論文標題 行政法学の自己規定	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 774
2. 論文標題 グローバル化と国民主権 外国人選挙権をめぐる	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 23-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 857
2. 論文標題 在留外国人の地方選挙権について 最高裁平成7年2月28日判決と地方自治	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 根岸陽太	4. 巻 第118巻3号
2. 論文標題 インターネット時代の域外証拠収集に関する国際法 公法 / 私法が交錯する最前線	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 332-357
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yota Negishi	4. 巻 1
2. 論文標題 Fraternite (De-) Naissante: Populist Potentialities of Human Rights	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 European Populism and Human Rights	6. 最初と最後の頁 141-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hajime Yamamoto and Yota Negishi	4. 巻 1
2. 論文標題 Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Duelling for Supremacy: International vs. National Fundamental Principles	6. 最初と最後の頁 210-233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 1
2. 論文標題 日本の降伏および連合国による日本占領管理の法的性質 - 安藤仁介教授の理論の検討を通じて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 実証の国際法学の継承	6. 最初と最後の頁 945-964
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 一頼	4. 巻 91巻10号
2. 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 40 45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 38
2. 論文標題 危機の中のEU法 EU法秩序変容の可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本EU学会年報	6. 最初と最後の頁 59-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 12
2. 論文標題 EU複合危機とEU法 ユーロ危機・難民危機・BrexitとEU法の変化 (2)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 LAW AND PRACTICE	6. 最初と最後の頁 27-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 90
2. 論文標題 アジアにおける裁判官対話 韓国憲法裁判所の活動を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 71-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須網隆夫	4. 巻 3
2. 論文標題 国境を越える立憲主義 グローバル立憲主義とその成立可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 153-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元 一	4. 巻 3
2. 論文標題 日本の立憲主義の権威主義化?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 101-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山元 一	4. 巻 90巻10号
2. 論文標題 覚書：グローバル化時代における『市民社会』志向の憲法学の構築に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 74-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 32
2. 論文標題 国内法と国際法の境界における行政法の理論的課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸法学年報	6. 最初と最後の頁 251-255
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 27(3)
2. 論文標題 グローバル行政行為? 難民認定をめぐる国家とUNHCRの権限の相剋	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 横浜法学	6. 最初と最後の頁 291-342
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 一頼	4. 巻 46(7)
2. 論文標題 セーフガード調査における「事情の予見されなかった発展」と過剰生産能力問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 985-992
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 一頼	4. 巻 765
2. 論文標題 国際法と立憲主義 グローバルな憲法秩序を語ることは可能か	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 62-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 一頼	4. 巻 27
2. 論文標題 WTO上級委員再任拒否問題を再考する 司法化の進展とその政治的統制の相剋	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 97-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤 一頼	4. 巻 38
2. 論文標題 国際経済法における価値調整問題と「持続可能な発展」概念	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界法年報	6. 最初と最後の頁 27-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yota Negishi	4. 巻 12巻1号
2. 論文標題 Homo Oeconomicus or Homo Juridicus? Human Rights as Neoliberal Governmentality of Asian Sovereign States	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Diritti umani e diritto internazionale	6. 最初と最後の頁 127-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yota Negishi	4. 巻 21
2. 論文標題 Relative authorities: constitutional reasonable resistances against Inter-American Court 's doctrines	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Iuris Dictio	6. 最初と最後の頁 49-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yota Negishi	4. 巻 7巻8号
2. 論文標題 The International Law Commission Celebrating Its 70th Anniversary: Dresser le bilan pour l ' avenir ' a venir '	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ESIL Reflections	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hideaki Shinoda	4. 巻 vol. 18, issue 1
2. 論文標題 Peace-building and State-building from the Perspective of the Historical Development of International Society	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Relations of the Asia-Pacific	6. 最初と最後の頁 25-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/irap/lcx025	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤圭介	4. 巻 183
2. 論文標題 ニール・マコーミックにおけるヨーロッパ - - その理論的考察と実践的活動をめぐって - -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑 郁	4. 巻 29
2. 論文標題 国連人権理事会諮問委員会の10年 - 現状・課題・展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 84-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑 郁	4. 巻 2
2. 論文標題 ヨーロッパ人権条約における権利の体系と解釈方法論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ヨーロッパ人権裁判所の判例	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑 郁	4. 巻 2
2. 論文標題 国家の分裂と国籍・永住権 / 国家承継に伴う永住権・身分記録の「消去」と私生活・家族生活の尊重を受ける権利 - 「消去された人々」事件 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ヨーロッパ人権裁判所の判例	6. 最初と最後の頁 71-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑 郁	4. 巻 2
2. 論文標題 国連に帰属するとされた行為に対する管轄権 / 国際機構・諸国家による混合的国際統治下での人権侵害に対する国家の責任 - ベーラミ / サラマチ決定 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ヨーロッパ人権裁判所の判例	6. 最初と最後の頁 90-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑 郁	4. 巻 1
2. 論文標題 国際投資協定における国家間手続の今日的機能 - 協定解釈に対するコントロール可能性を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 小寺彰先生追悼『国際法のダイナミズム』	6. 最初と最後の頁 561-581
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計65件 (うち招待講演 24件 / うち国際学会 37件)

1. 発表者名 Takao Suami
2. 発表標題 What is the Most Fundamental Issue for International Society?
3. 学会等名 Joint Workshop on International Law and the Changing World Order (Peking University and Waseda University)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takao Suami
2. 発表標題 Personal Data Protection and the Asian Script: The sustainability of the Asian Script in light of adequacy decision mechanism
3. 学会等名 Regional Conference on Asian Scripts (Free University Berlin)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takao Suami
2. 発表標題 Dead or Alive?: Global Constitutionalism after the start of the war in Ukraine
3. 学会等名 Scholars Workshop: Global Crisis and Global Constitutionalism (The editorial team of Global Constitutionalism and the Center for Global Constitutionalism at the University of Southampton)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kazuyori Ito
2. 発表標題 Still Being Dominated? The Ongoing Relevance of Self-determination Inside Sovereign States
3. 学会等名 国際法学会 2021年度研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazuyori Ito
2. 発表標題 A Pluralist Turn of Constitutionalism in the Global Economic Governance
3. 学会等名 The 19th ASLI (the Asian Law Institute) Conference 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Aiko NAKAI
2. 発表標題 Is Current Global Legal Order Fair? : Legitimacy Crisis of Today, Power Politics in the Past
3. 学会等名 The Institute of Comparative Law at Waseda University, JSPS Study Group on 'Global Constitutionalism' at Waseda University (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 OBATA, Kaoru
2. 発表標題 Toward A Version-Upgrade of the Value-Neutral Approach to Legal Cooperation
3. 学会等名 CALE's 20th Anniversary - Promoting Legal Research, Education, and Cooperation in Asia: Learning from the Past, Looking to the Future (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 OBATA, Kaoru
2. 発表標題 Why Are We Doing a "Mission Impossible"? Challenges of the Series of the ECtHR's Case Law Commentaries in Japanese
3. 学会等名 Human Rights in an Unstable World after Pandemic - Focusing on the recent case law of the ECtHR particularly in relation to social rights (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 OBATA, Kaoru
2. 発表標題 Acceptance of the Tokyo Trial at the Level of Normative Mind-set among Japanese Lawyers
3. 学会等名 Korea-Japan Workshop on International Law Comparative Analysis of Japan's Approaches to International Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1 . 発表者名 OBATA, Kaoru
2 . 発表標題 Remarks as a discussant
3 . 学会等名 ICON-S 2021 Annual Conference, International Society of Public Law
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 OBATA, Kaoru
2 . 発表標題 Remarks as a discussant, The Constitution of Vietnam through the Lenses of Cognitive Constitutionalism
3 . 学会等名 Center for Asian Legal Exchange, Nagoya University
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 OBATA, Kaoru
2 . 発表標題 u ” Potential of a “Refugee Law ” detached from Human Rights Values in East and Southeast Asia; In Light of the Post-WWII Japanese Experience ” Regional Conference on Asian Scripts
3 . 学会等名 Berlin Graduate School for Global and Transregional Studies
4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 OBATA, Kaoru
2 . 発表標題 Comments: Japanese Measures for Admission of Ukrainians; In the Context of Japanese Immigration Law and Policy
3 . 学会等名 Immigration Policy in Europe Torn Between Demography, Values and WaRitsumeikan University
4 . 発表年 2022年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 感染症対策の生政治 (Bios) に抗する『尊厳ある生への権利』 免疫 (Immunitas) から共同体 (Communitas) へ
3. 学会等名 科研基盤研究 (A) 「憲法および人権条約を接合する多角的・非階層的・循環的人権システム理論の可能性」研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yota Negishi
2. 発表標題 A Phenomenological Method of International Law: Intersubjectivity and Intercorporeality
3. 学会等名 Workshop on the Phenomenology of Law (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 不可視の人権侵害を可視化する 「人権法意識」試論
3. 学会等名 国際人権法学会第33回研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yota Negishi
2. 発表標題 Jus Pro Homine, Animalis et Natura: Dignifying the Right to Life of Arctic Indigenous Peoples
3. 学会等名 14th Polar Law Symposium (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 マクレーン事件判決を支える信念体系 比較国際人権法を通じた脱学習に向けて 『コロナ後の日本の外国人法制と政策 マクレーン判決の再検討を通じて』
3. 学会等名 在日本法律家協会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 世界人権宣言と日本国憲法 『身近で小さな場所』から始まる人権と責任
3. 学会等名 科研基盤研究（A）「国境を越える立憲主義の成立可能性と国際法・憲法の基本概念」研究会（代表：須網隆夫）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yota Negishi
2. 発表標題 The Phenomenological Embodiment of International Lawyers: The Gaze at People Living ' In This Corner of the Beautiful World '
3. 学会等名 Workshop on Method, Methodology & Critique in International Law, Asser Institute for International and European Law (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 自己完結制度としての外交領事関係法
3. 学会等名 外務省国際法課：外交・領事関係ウィーン条約研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 ウクライナ情勢（人道・人権・難民との関係）
3. 学会等名 若手人権問題研究会第22回勉強会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yota Negishi
2. 発表標題 Conventionality Control of Domestic Law: Constitutionalised International Adjudication and Internationalised Constitutional Adjudication
3. 学会等名 STALS Pisa Conference（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 出入国在留管理と慣習国際法 信念体系とその脱学習
3. 学会等名 科研費基盤研究(B)「入管行政における裁量統制の原理的・実証的研究 マクレーン事件判決の克服に向けて」研究会（代表：村上正直）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yota Negishi
2. 発表標題 International Legal Discourse in the Russia-Ukraine Crisis: Defense, Critique and Renewal of 'the Rules-Based International Order'
3. 学会等名 KILA YAIL on-line Conference（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yota Negishi
2. 発表標題 Phenomenological Methods of International Law: Intersubjectivity, Intercorporeality, Intergenerationality
3. 学会等名 International Workshop: Phenomenology of Law and Normativity (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Akiko Ejima, Yota Negishi
2. 発表標題 Pandemocracy in Asia: How Far Can Asian Countries Maintain Constitutional Principles in the Pandemic Crisis?
3. 学会等名 2022 ICONS Annual Conference: Global Problems and Prospects in Public Law (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yota Negishi
2. 発表標題 Crises as Everyday Affairs? The Neglected Lives of Economic Migrants in Global Constitutionalism
3. 学会等名 Scholars' Workshop 2022: Global Crisis and Global Constitutionalism (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 国連人権理事会の特別手続 生きられた経験を照らす至宝
3. 学会等名 科研基盤研究(A)「憲法および人権条約を接合する多元的・非階層的・循環的人権システム理論の可能性」研究会 2022年度第2回研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yota Negishi
2. 発表標題 International Legal Discourses in the Russia-Ukraine Crisis
3. 学会等名 The 4th TSUKUBA Lecture on Constitutional Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 人間・自然・動物が共生する法 - - 北極圏の先住民族の人権と尊厳
3. 学会等名 『北極圏に暮らす人々と気候変動』研究会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yota Negishi
2. 発表標題 The Invisible Cage: Refoulement Governmentality of Karihomensha in Japan
3. 学会等名 J-K Joint Workshop: The comparative study of the case law of the ECtHR (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 人間・自然・動物が共生する法 - - 北極圏の先住民族の人権と尊厳
3. 学会等名 分野横断公開講演会;北極圏の先住民族の暮らしと動物;自然』 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大藤紀子
2. 発表標題 Les "frontieres" de la Covid-19 : ce que les droits de l'homme garantissent
3. 学会等名 第14回日仏公法セミナー
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 近藤圭介
2. 発表標題 反規範主義的で、反意志主義的で、反国家主義的な法実証主義——サンティ・ロマーノを読む
3. 学会等名 日本法哲学学会学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 近藤圭介
2. 発表標題 グローバル化と法実証主義の再定位——一般法理学のあり方との関わりで
3. 学会等名 日本法哲学学会学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小畑郁
2. 発表標題 日本の外国人法における「在留資格」概念の肥大化
3. 学会等名 第12回基礎法学総合シンポジウム「人・移動・帰属:変容するアイデンティティ」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 日本モデルが人権に与える影響
3. 学会等名 国際人権法学会オンライン・フォーラム「COVID-19と人権」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 Japan K-J Joint Workshop The comparative study of the caselaw of the ECtHR
3. 学会等名 K-J Joint Workshop The comparative study of the caselaw of the ECtHR (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takao Suami
2. 発表標題 Judicial Dialogue from a Japanese Perspective: Significance and Potential of Judicial Dialogue for East Asia
3. 学会等名 2nd Korea-Japan Joint Workshop on ECHR, 1 February 2020, Yonsei University, Seoul, Korea (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takao Suami
2. 発表標題 Business and Human Rights in Japan - Implementation of the UN Guiding Principles
3. 学会等名 Symposium: 'Global Constitutionalism: Current and Future Research Agenda', Catholic University Leuven (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takao Suami
2. 発表標題 Business and Human Rights in Japan - Implementation of the UN Guiding Principles
3. 学会等名 Workshop on Business and Human Rights, 8 November 2019, Sogang University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Circulatory Nature of Human Rights Implementation Beyond National Borders: Seeking for a Global Model of Human Rights Protection
3. 学会等名 Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives Book Launch Event, WZB Berlin Social Science Center (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大藤紀子
2. 発表標題 Nationalite japonaise, et la garantie des droits de l'homme, dans le contexte global
3. 学会等名 第13回日仏公法セミナーシンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akiko Ejima
2. 発表標題 Human Rights and Judicial Authority: A Possibility of a Pluralistic, Non-hierarchical and Circulatory System of Human Rights Protection
3. 学会等名 The Legal Framework for Strengthening UK-Japanese Relations: Trade, Policy, and Constitutional Dimensions (Edinburgh Workshop, ESRC-AHRC UK-Japan SSH Connections Grant) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Akiko Ejima
2 . 発表標題 Pluralistic, non-hierarchical and circulatory system of human rights protection: Seeking a global model of human rights protection
3 . 学会等名 Pluralistic, non-hierarchical and circulatory system of human rights protection: Seeking a global model of human rights protection (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Akiko Ejima
2 . 発表標題 Gender and Constitutionalism in Asia Case Study on Japan: Sleeping or Awakening
3 . 学会等名 International Conference on Gender and Constitutionalism in Asia, National Chiao Tang University, Taiwan (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Keisuke KONDO
2 . 発表標題 Global Constitutionalism 's Two Battlefronts: Concerning the Problems of its Effectiveness and Normativity
3 . 学会等名 Book Launch: Global Constitutionalism from European and East Asian Perspective, Berlin Social Science Center (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Keisuke KONDO
2 . 発表標題 Global Constitutionalism 's Two Battlefronts: Concerning the Problems of its Effectiveness and Normativity
3 . 学会等名 Symposium: ' Global Constitutionalism: Current and Future Research Agenda ', Catholic University Leuven (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 OBATA Kaoru
2. 発表標題 Taking Seriously the Chinese Approach to Global Constitutionalism: As a Possible Way leading to a Global 'Constitutional' Order
3. 学会等名 Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives Book Launch Event, WZB Berlin Social Science Center (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 OBATA Kaoru
2. 発表標題 Historical Basis for the Regional Constitutionalization in Europe: Possible Lessons for (North and South) East Asia
3. 学会等名 2nd Korea-Japan Joint Workshop on ECHR, 1 February 2020, Yonsei University, Seoul, Korea (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山元 一
2. 発表標題 Authoritarization of Japanese constitutionalism?
3. 学会等名 国際憲法学会ソウル大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤 一頼
2. 発表標題 国際経済法における価値調整問題と「持続可能な発展」概念
3. 学会等名 世界法学会2018年度研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 根岸陽太
2. 発表標題 域外的な送達・証拠収集に関する国際公法理論からの現代的考察
3. 学会等名 国際法学会2018 年度（第 121 年次）研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideaki Shinoda
2. 発表標題 Violence, Conflicts and Peacebuilding
3. 学会等名 World Social Science Forum 2018, Fukuoka, Japan, 25 September 2018. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshiki Mogami, Madeleine Herren, Sacha Zara
2. 発表標題 Global Diplomacy: A post-Institutional Approach
3. 学会等名 (EuropaInstitut, University Basel) International Conference "Global Diplomacy: A Post-institutional Approach" (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshiki Mogami
2. 発表標題 Barbarian, Aggressor, then Client State: The Process of Japan's Modernization (Europeanization) in the International Legal Context
3. 学会等名 EuropaInstitut, Open Workshop (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤圭介
2. 発表標題 法多元主義における法的推論の問題 「関係性」を視野に収めた理論をめぐる試論
3. 学会等名 日本法哲学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kaoru OBATA
2. 発表標題 Super-nationalist Basis of Post-War Japanese Conceptions of a World Order
3. 学会等名 15th ASLI [Asian Law Institute] Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kaoru OBATA
2. 発表標題 A Wartime Japanese Conception on the International Legal Order; The Case of TABATA Shigejiro
3. 学会等名 PREMIERES RENCONTRES JURIDIQUES DES FACULTES DE DROIT DE REIMS ET NAGOYA (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小畑 郁
2. 発表標題 趣旨説明
3. 学会等名 「ネットワークのなかの『統合』としてのASEAN経済共同体 現代東南アジア法の共通基盤？」(2018年度CALE「法整備支援の戦略」全体会議/ASEAN法科研シンポジウム)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kaoru OBATA
2. 発表標題 Wrapping-up and Closing
3. 学会等名 「ネットワークのなかの『統合』としてのASEAN経済共同体 現代東南アジア法の共通基盤？」(2018年度CALE「法整備支援の戦略」全体会議/ASEAN法科研シンポジウム)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kaoru OBATA
2. 発表標題 A New Horizon of Japanese Study in International Human Rights opened up through Activities of the Japanese Research Group on the Case Law of the European Court of Human Rights (J-Group ECHR): A Personal Experience of a Scholar of international Law
3. 学会等名 Joint Workshop “Significance of the comparative study of the caselaw of the European Court of Human Rights in Asia” (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kaoru OBATA
2. 発表標題 Some Reflections on Chinese Human Rights Diplomacy
3. 学会等名 International Conference on ASEAN Studies 2019 (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Moderator: YOO Hyucksoo, Speaker: LEE Jaemin, KOBAYASHI Tomohiko, TAMURA Akihiko
2. 発表標題 Session III, Panel I: Trying to Tame a Tiger?: East Asian Perspectives on the US Trade Policy under Trump Administration
3. 学会等名 アジア国際法学会日本協会2018年度研究大会(国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計50件

1. 著者名 須網隆夫編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 375
3. 書名 平成司法改革の研究	

1. 著者名 山元一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 372
3. 書名 国境を越える憲法理論	

1. 著者名 Hajime Yamamoto, Vanessa Barbe, Bertrand-Leo Combrade et Basile Ridard	4. 発行年 2023年
2. 出版社 BRUYLANT	5. 総ページ数 350
3. 書名 Les figures contemporaines du chef de l'Etat en regime parlementaire	

1. 著者名 柳原正治ほか編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 250
3. 書名 国際法判例百選（第3版）	

1. 著者名 伊藤一頼	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 632
3. 書名 国際法秩序とグローバル経済	

1. 著者名 Seokwoo Lee (ed.) Kazuyori Ito	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Brill/Nijhoff	5. 総ページ数 2152
3. 書名 Encyclopedia of Public International Law in Asia, Volume 1: Northeast Asia	

1. 著者名 小畑郁・江島晶子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 108
3. 書名 人権判例報 2号	

1. 著者名 小畑郁・江島晶子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 112
3. 書名 人権判例報3号	

1. 著者名 小畑 郁	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 176
3. 書名 地球上のどこかに住む権利	

1. 著者名 Yota Negishi	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Nomos	5. 総ページ数 252
3. 書名 Conventionality Control of Domestic Law: Constitutionalised International Adjudication and Internationalised Constitutional Adjudication	

1. 著者名 Christina Binder, Manfred Nowak, Jane A Hofbauer and Philipp Janig (eds)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 2348
3. 書名 Elgar Encyclopedia of Human Rights	

1. 著者名 ジャン・ダスプルモン(根岸陽太訳)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 208
3. 書名 信念体系としての国際法	

1. 著者名 山元一 (三浦信孝 / 鷲巣力編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 水声社	5. 総ページ数 456
3. 書名 加藤周一を21世紀に引き継ぐために	

1. 著者名 Hajime Yamamoto, Larent Coutron, Mathieu Disant	4. 発行年 2020年
2. 出版社 LGDJ	5. 総ページ数 1120
3. 書名 Melanges en l'honneur du Professeur Dominique Rousseau : Constitution, justice, democratie	

1. 著者名 Hajime Yamamoto (Manuela Albertone et Michel Troper (sous la dir.))	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Classiques Garnier	5. 総ページ数 512
3. 書名 La Representation politique. Anthologie	

1. 著者名 Hajime Yamamoto (Julien Boudon (sous la dir.))	4. 発行年 2021年
2. 出版社 LGDJ	5. 総ページ数 400
3. 書名 L'irreductible originalite des systemes constitutionnels a la lumiere des experiences francaise et japonaise : Actes du XIIIe seminaire franco-japonais de droit public	

1. 著者名 山元一編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 324
3. 書名 講座 立憲主義と憲法学 第1巻 憲法の基礎理論	

1. 著者名 山元一（須網隆夫編）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 398
3. 書名 平成司法改革の研究	

1. 著者名 山元一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 372
3. 書名 国境を越える憲法理論	

1. 著者名 Hajime Yamamoto, Vanessa Barbe, Bertrand-Leo Combrade et Basile Ridard	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Bruylant	5. 総ページ数 350
3. 書名 Les figures contemporaines du chef de l'Etat en regime parlementaire	

1. 著者名 山元一監訳 ヤニヴ・ロズナイ著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 542
3. 書名 憲法改正が「違憲」になるとき	

1. 著者名 山元一監訳・ドミニク・ルソー著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 200
3. 書名 憲法とラディカルな民主主義	

1. 著者名 寺谷広司(編)・伊藤一頼(編集補助)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 448
3. 書名 国際法の現在 - 変転する現代世界で法の可能性を問い直す -	

1. 著者名 森筆志・藤澤巖・玉田大・竹内真理・伊藤一頼・北村朋史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 408
3. 書名 分野別 国際条約ハンドブック	

1. 著者名 柳赫秀	4. 発行年 2022年
2. 出版社 博英社	5. 総ページ数 418
3. 書名 国際経済紛争解決手続法	

1. 著者名 横大道聡、新井誠、菅原真、堀口悟郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 398
3. 書名 グローバル化のなかで考える憲法	

1. 著者名 グンター・トイブナー・大藤紀子訳	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 248
3. 書名 憲法のフラグメント	

1. 著者名 Christina Binder and Jane A. Hofbauer (eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 592
3. 書名 Research Handbook on International Law and Social Rights	

1. 著者名 McCall-Smith, Andrea Birdsall and Elisenda Casanas Adam (eds)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 255
3. 書名 Human Rights in Times of Transition	

1. 著者名 小畑郁・江島晶子(責任編集)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 116
3. 書名 人権判例報	

1. 著者名 Akiko Ejima	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Brill/Nijhoff	5. 総ページ数 901
3. 書名 Judicial Cosmopolitanism: Use of Foreign Law in Contemporary Constitutional System (担当箇所 "Use of Foreign and Comparative Law by the Supreme Court of Japan" pp 800-815)	

1. 著者名 長谷部恭男, 蟻川恒正, 松田浩, 山元一, 江島晶子, 大藤紀子他35名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 980
3. 書名 憲法の普遍性と歴史性 辻村みよ子先生古稀記念論集	

1. 著者名 山元 一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 274
3. 書名 グローバル化時代の日本国憲法	

1. 著者名 山元 一, 松本英実, 齋藤民徒, 棟居快行, 江島晶子, 興津征雄, 小畑 郁, 近藤圭介, 横山美夏, 西谷祐子, 松尾 弘, 齊藤真紀, 船越資晶, 松田岳士, 高山佳奈子, 須網隆夫, 五十君麻里子, クリストフ・ジャマン, ミカイル・クンファラス	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 292
3. 書名 グローバル化と法の変容	

1. 著者名 伊藤洋一 藤野美都子 蛭原健介 小川有希子 加藤一彦 畑尻剛 松原幸恵 佐藤信行 山元一 工藤達朗 橋本 横尾日出雄 只野雅人 萩原貴司 福岡英明 丹羽徹 宮盛邦友 寺川史朗 石川多加子 早田幸政 佐藤修一郎 妹尾克敏	4. 発行年 2019年
2. 出版社 敬文堂	5. 総ページ数 474
3. 書名 憲法理論の再構築	

1. 著者名 Takao Suami, Mattias Kumm, Anne Peters and Dimitri Vanoverbeke (eds.), Kazuyori Ito, Toshiki Mogami, Kaoru OBATA, Hyuck-Soo Yoo	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 607
3. 書名 Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives	

1. 著者名 友岡史仁・武田邦宣(編),伊藤一頼	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 453
3. 書名 エネルギー産業の法・政策・実務	

1. 著者名 須網隆夫、21世紀政策研究所	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 236
3. 書名 英国のEU離脱とEUの未来	

1. 著者名 Dimitri Vanoverbeke, Takao Suami, Takako Ueta, Nicholas Peeters, Frederik Ponjaert	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 187
3. 書名 Developing EU-Japan Relations in a Changing Regional Context, A Focus on Security, Law and Politics	

1. 著者名 Li-Jiuan Chen-Rabich ed, Takao Suami	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Tankang University Press	5. 総ページ数 249
3. 書名 The Trend of Corporate Social Responsibility in the EU	

1. 著者名 Christophe Chabrot, Florian Couveinhes Matsumoto, Valerie Goesel-Le Bihan, Jean-Louis Halperin, Takeshi Inoue;, Juro Iwatani, Beatrice Jaluzot, Naoki Kanayama, Naoya Katayama, Cecile Guerin-Bargues, Eric Millard, Hiroshi Otsu, Simon Serverin Hiroko Tateishi, Hajime Yamamoto	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Mare & Martin	5. 総ページ数 342
3. 書名 Aux sources nouvelles du droit : Regards compares franco-japonais	

1. 著者名 棟居 快行、工藤 達朗、小山 剛、赤坂幸一、新井誠、井上武史、大河内美紀、大林啓吾、片桐直人、佐々木弘通、佐々木雅寿、穴戸常寿、柴田憲司、鈴木秀美、土屋武、松本哲治、山本龍彦、横大道聡	4. 発行年 2018年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 判例トレーニング憲法	

1. 著者名 山尾 志桜里、阪田雅裕、井上武史、中島岳志、伊勢崎賢治、曾我部真裕、井上達夫、駒村圭吾	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 立憲的改憲	

1. 著者名 Richard Albert, Xenophon Contiades and Alkmene Fotiadou (eds.), Yota Negishi	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 266
3. 書名 The Law and Legitimacy of Imposed Constitutions	

1. 著者名 Fulvio M. Palombino (ed.), Yota Negishi	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 -
3. 書名 Supremacy of International Law vs. National Fundamental Principles: A Comparative Law Perspective	

1. 著者名 上杉 勇司、藤重 博美、篠田英朗	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 国際平和協力入門:国際社会への貢献と日本の課題	

1. 著者名 中西 優美子(編者)、フェルディナンド・ヴォッレンシュレーガー、ニール・ペーターソン、只野 雅人、ス・ペイ ファン、渡辺 豊(翻訳)、竹村 仁美、大藤 紀子、サラ・デ・ヴィード、實原 隆志、マティアス・ファンフレブッシュ	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 248
3. 書名 人権法の現代的課題	

1. 著者名 中村民雄、須網隆夫編著者、大藤紀子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 376
3. 書名 EU法基本判例集 第3版	

1. 著者名 小畑 郁、江島 晶子、北村 泰三、建石 真公子、戸波 江二編者	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 572
3. 書名 ヨーロッパ人権裁判所の判例	

1. 著者名 柳 赫秀 (編者)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 614
3. 書名 講義国際経済法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大藤 紀子 (OFUJI Noriko) (00296287)	獨協大学・法学部・教授 (32406)	
研究分担者	伊藤 一頼 (Ito Kazuyori) (00405143)	東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授 (12601)	
研究分担者	近藤 圭介 (KONDO Keisuke) (00612392)	京都大学・法学研究科・准教授 (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山元 一 (YAMAMOTO Hajim) (10222382)	慶應義塾大学・法務研究科(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	興津 征雄 (OKITSU Yukio) (10403213)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	寺谷 広司 (Teraya Koji) (30261944)	東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授 (12601)	
研究分担者	小畑 郁 (OBATA Kaoru) (40194617)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	井上 武史 (Inoue Takeshi) (40432405)	関西学院大学・司法研究科・教授 (34504)	
研究分担者	根岸 陽太 (Negishi Yota) (50815983)	西南学院大学・法学部・准教授 (37105)	
研究分担者	篠田 英朗 (Shinoda Hideaki) (60314712)	東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授 (12603)	
研究分担者	最上 敏樹 (MONGAMI Toshiki) (70138155)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	清水 章雄 (SHIMIZU Akio) (70142784)	早稲田大学・法学学術院（法務研究科・法務教育研究センター）・教授 (32689)	
研究分担者	大道寺 隆也 (DAIDOUJI Ryuuuya) (70804219)	青山学院大学・法学部・准教授 (32601)	
研究分担者	柳 赫秀 (YOO Hyuck-Soo) (90220516)	神奈川大学・国際日本学部・教授 (32702)	
研究分担者	栗島 智明 (Kurishima Tomoaki) (90846453)	埼玉大学・人文社会科学部研究科・准教授 (12401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Global Crisis and Global Legal Ordering	開催年 2023年～2023年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------